

ブラジルへの輸入にあたっての関税込持込渡し (DDP)の利用実態

インコタームズ 2020 の DDP についてはブラジル連邦歳入庁より特に禁止などの条項などはありませんが、運用上での問題があります。

輸入に際しての輸入諸税はブラジル側輸入者の納税者番号(以下、CNPJ)に基づき支払いが義務付けられております。DDP の場合、輸入諸税 (輸入税(II)、工業製品税 (IPI)、社会負担金(PIS/ COFINS)、商品サービス流通税(ICMS)) を、一般的には通関業者若しくはフォワーダーが、輸入者の CNPJ を用いて立替えて納付します。この通関業者若しくはフォワーダーが立替えた輸入諸税を輸出者に請求する際、税関に諸税を納付したことを裏付ける伝票(Nota Fiscal)がありません。税関の発行する納付書はありますが、輸入者の CNPJ に紐付いているため、通関業者若しくはフォワーダーが輸出者に立替金を請求する目的には使用できません。

輸出者側に請求する際、その根拠がないため、例えば輸入諸税として合計 R\$10,000 を通関業者若しくはフォワーダーが立替え、これを輸出者に請求するとブラジルで掛かる諸税が送金額の 32.6%相当(二国間租税条約を適応した場合)となります。当該諸税を輸出者が負担するのは現実的ではなく(以下の表をご参照)、そのため、極力 DDP は利用しないという実態があります。

輸出者の負担は上述の送金にかかる諸税で増え、輸入者は輸入税(II)が輸入コストとなり、工業製品税(IPI)、社会負担金(PIS/ COFINS)、商品サービス流通税(ICMS)は販売時にクレジット扱い(仕入税額控除(クレジット)との差額を納付)となります。その部分をどの様に処理するかがポイントになりますが、この部分については会計事務所への確認が必要です。

(DDP での通関、及び利用できない事で発生する通関トラブル等は特段ありません)

図1：DDPによる輸入手続きにかかる諸税のイメージ

二国間租税条約を適応した場合

項目	金額	%	計算式&備考
A 輸入諸税立替え金額	R\$ 10,000		海外送金総額
B 課税対象価格	R\$ 11,428.57		A+C
C IR- Imposto de Renda (法人税)	R\$ 1,428.57	12.50%	$A \div (1-12.5\%) \times 12.5\%$ 二国間租税条約適応の場合
D ISS Imposto sobre serviços de qualquer Natureza (売上税)	R\$ 571.43	5.00%	$B \times 5\%$ * 税率は市によって異なります。
E PIS Programa de integração social (社会統合基金)	R\$ 218.18	1.65%	$B \times 1.65\% \times ((1+5\%) \div (1-1.65\%-7.60\%))$
F COFINS Contribuição para financiamento da seguridade social (社会保険融資納付金)	R\$ 1,004.96	7.60%	$B \times 7.60\% \times ((1+5\%) \div (1-1.65\%-7.60\%))$
G IOF Imposto sobre operações financeiras (金融取引税)	R\$ 38.00	0.38%	$A \times 0.38\%$
H 税金合計	R\$ 3,261.14		C+D+E+F+G
送金額に対するの比率	32.6%		
輸出側への請求額	R\$ 13,261.14		

※図1は2021年6月時点のシミュレーションです。実際の計算は会計事務所等にご確認ください。

出典：ブラジル日通

プラットフォームコーディネーター・コラム
「ブラジルでの関税込持込渡し (DDP)の運用実態」
(2021年7月)

○作成：ジェトロ・サンパウロ事務所

中小企業海外展開現地支援サンパウロ/パラグアイ・プラットフォーム

Alameda Santos, 771 Primeiro Andar, Jardim Paulista, CEP 01419-001, São Paulo -SP, BRASIL

○執筆：プラットフォーム・コーディネーター 森田透 (ブラジル日通)

【報告書の利用についての注意・免責事項】

本コラムでは、ブラジルでの関税込持込渡し (DDP)の運用実態について、一般的に把握しておくことが望ましい内容について言及したものです。ここで提供する情報は特定の状況に対するアドバイスでも、それを意図したものでもありません。個々の状況に対するアドバイスについては、業界の専門家に相談されることをお勧めします。本調査で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本調査で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切責任を負いかねますのでご了承ください。